

5 付加価値額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成18年の付加価値額は1兆7,100億円で、前年調査に比べ620億円（3.5%）の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が480億円（10.9%）の減少、基礎素材型が160億円（1.3%）の減少などとなっている。

（表10、図15）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、鉄鋼が113億円（8.5%）の増加、金属が108億円（21.4%）の増加などとなっており、輸送が662億円（24.9%）の減少、石油が250億円（30.5%）の減少などとなっている。

（表10、図16）

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30人～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299人規模が181億円（4.0%）の増加、30～99人以上規模が86億円（4.4%）の増加となっており、300人規模が887億円（7.9%）の減少となっている。

（表11、図17）

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は30億2,128万円で、前年調査に比べ1億4,877万円（4.7%）の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、電気が7億5,432万円（73.4%）の増加、鉄鋼が5億9,502万円（12.5%）の増加などとなっており、石油が50億354万円（30.5%）の減少、輸送が17億4,078万円（30.8%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、100～299人規模が8,433万円（2.5%）の増加、300人以上規模が25億7,530万円（11.4%）の減少などとなっている。

（表12, 13、図18, 19）

(5) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たり付加価値額は2,285万円で、前年調査に比べ120万円（5.0%）の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、電気が456万円（59.1%）の増加、鉄鋼が387万円（18.4%）の増加などとなっており、石油が2,127万円（32.4%）の減少、輸送が734万円（27.6%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が40万円（4.2%）の増加、300人以上規模が337万円（9.6%）の減少などとなっている。

（表12, 13、図20, 21）

(6) 付加価値率

付加価値率は、27.9%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、その他工業（54.9%）、印刷（46.6%）が高く、石油（4.8%）、飲料（15.3%）が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、100～299人規模が35.5%、30～99人規模が33.3%、300人以上規模が24.8%となっている。

（表10, 11）

表10 産業類型・産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額						付加価値率	
	17年	18年	構成比	増減額	前年比	17年	18年	
総 計	1 772 057	1 710 045	100.0	△ 62 013	△ 3.5	32.2	27.9	
基 礎 素 材 型	1 240 804	1 224 780	71.6	△ 16 024	△ 1.3	32.9	28.4	
木 材	7 794	5 474	0.3	△ 2 320	△ 29.8	24.0	15.8	
パ ル プ	31 870	23 678	1.4	△ 8 192	△ 25.7	31.7	24.4	
化 学	778 661	771 956	45.1	△ 6 706	△ 0.9	49.4	45.8	
石 油	82 050	57 033	3.3	△ 25 018	△ 30.5	8.9	4.8	
プ ラ ス チ ッ ク	26 953	29 060	1.7	2 106	7.8	38.6	38.6	
ゴ ム	49 322	49 581	2.9	260	0.5	49.4	44.0	
窯 業	60 087	60 721	3.6	634	1.1	43.4	40.9	
鉄 鋼	133 234	144 541	8.5	11 307	8.5	20.9	20.2	
非 鉄	20 273	21 360	1.2	1 088	5.4	25.3	19.2	
金 属	50 560	61 376	3.6	10 817	21.4	43.4	44.4	
加 工 組 立 型	438 331	390 352	22.8	△ 47 979	△ 10.9	29.3	24.8	
機 械	83 421	87 291	5.1	3 870	4.6	39.2	39.4	
電 気	15 406	24 940	1.5	9 533	61.9	34.5	45.2	
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	
電 子 デ バ イ ス	72 502	77 024	4.5	4 522	6.2	40.6	39.2	
輸 送	265 898	199 748	11.7	△ 66 150	△ 24.9	25.2	18.2	
精 密	x	x	x	x	x	x	x	
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	92 922	94 912	5.6	1 990	2.1	39.3	39.6	
食 料	66 002	66 108	3.9	106	0.2	41.6	41.3	
飲 料	3 312	3 652	0.2	340	10.3	14.2	15.3	
織 維	1 388	x	x	x	x	33.1	x	
衣 服	6 798	5 194	0.3	△ 1 603	△ 23.6	39.9	36.7	
家 具	1 106	1 651	0.1	546	49.4	38.8	41.8	
印 刷	11 655	11 777	0.7	122	1.0	45.1	46.6	
皮 革	—	x	x	x	—	—	x	
そ の 他 工 業	2 662	2 807	0.2	145	5.4	55.2	54.9	

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額						付加価値率	
	17年	18年	構成比	増減額	前年比	17年	18年	
総 計	1 772 057	1 710 045	100.0	△ 62 013	△ 3.5	32.2	27.9	
30 ～ 99人	193 954	202 546	11.8	8 593	4.4	32.9	33.3	
100 ～ 299人	448 618	466 749	27.3	18 131	4.0	37.9	35.5	
300 人 以 上	1 129 485	1 040 749	60.9	△ 88 736	△ 7.9	30.3	24.8	

表12 産業類型・産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	17年	18年	増減額	前年比	17年	18年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	317 005	302 128	△ 14 877	△ 4.7	2 405	2 285	△ 120	△ 5.0
基 礎 素 材 型	534 829	518 975	△ 15 854	△ 3.0	3 575	3 451	△ 124	△ 3.5
木 材	70 850	45 614	△ 25 236	△ 35.6	974	646	△ 328	△ 33.7
パ ル プ	187 472	139 285	△ 48 187	△ 25.7	1 652	1 247	△ 405	△ 24.5
化 学	1 390 467	1 354 308	△ 36 159	△ 2.6	6 079	5 901	△ 178	△ 2.9
石 油	1 641 009	1 140 655	△ 500 354	△ 30.5	6 569	4 442	△ 2 127	△ 32.4
プ ラ ス チ ッ ク	96 261	96 865	604	0.6	1 159	1 166	7	0.6
ゴ ム	448 378	450 738	2 360	0.5	2 222	2 104	△ 118	△ 5.3
窯 業	193 830	202 403	8 573	4.4	2 586	2 418	△ 168	△ 6.5
鉄 鋼	475 836	535 338	59 502	12.5	2 101	2 488	387	18.4
非 鉄	405 450	427 206	21 756	5.4	2 402	2 392	△ 10	△ 0.4
金 属	126 400	146 134	19 734	15.6	1 307	1 423	116	8.9
加 工 組 立 型	296 170	261 982	△ 34 188	△ 11.5	1 784	1 562	△ 222	△ 12.4
機 械	122 678	132 259	9 581	7.8	1 340	1 400	60	4.5
電 気	102 708	178 140	75 432	73.4	772	1 228	456	59.1
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	517 873	513 495	△ 4 378	△ 0.8	1 189	1 263	74	6.2
輸 送	565 741	391 663	△ 174 078	△ 30.8	2 656	1 922	△ 734	△ 27.6
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	51 912	52 438	526	1.0	646	661	15	2.3
食 料	60 552	59 025	△ 1 527	△ 2.5	720	722	2	0.3
飲 料	55 200	60 860	5 660	10.3	761	761	0	0.0
織 維	27 763	x	x	x	x	x	x	x
衣 服	22 658	19 978	△ 2 680	△ 11.8	314	268	△ 46	△ 14.6
家 具	27 640	33 029	5 389	19.5	588	741	153	26.0
印 刷	58 274	58 883	609	1.0	735	738	3	0.4
皮 革	—	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	53 250	56 147	2 897	5.4	458	453	△ 5	△ 1.1

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	17年	18年	増減額	前年比	17年	18年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	317 005	302 128	△ 14 877	△ 4.7	2 405	2 285	△ 120	△ 5.0
30 ~ 99人	51 583	53 442	1 859	3.6	946	986	40	4.2
100 ~ 299人	337 307	345 740	8 433	2.5	2 133	2 164	31	1.5
300人以上	2 258 971	2 001 441	△ 257 530	△ 11.4	3 516	3 179	△ 337	△ 9.6

図15 産業類型別付加価値額増減率の推移

(従業員30人以上の事業所)

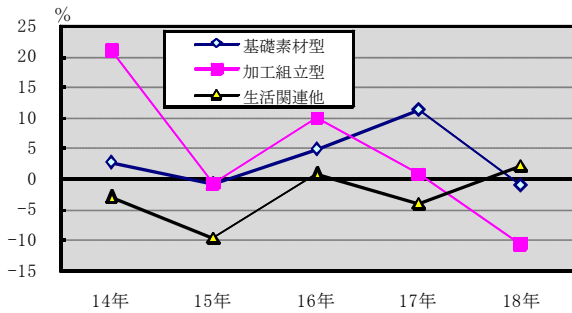


図16 産業中分類別付加価値額構成比

(従業員30人以上の事業所)

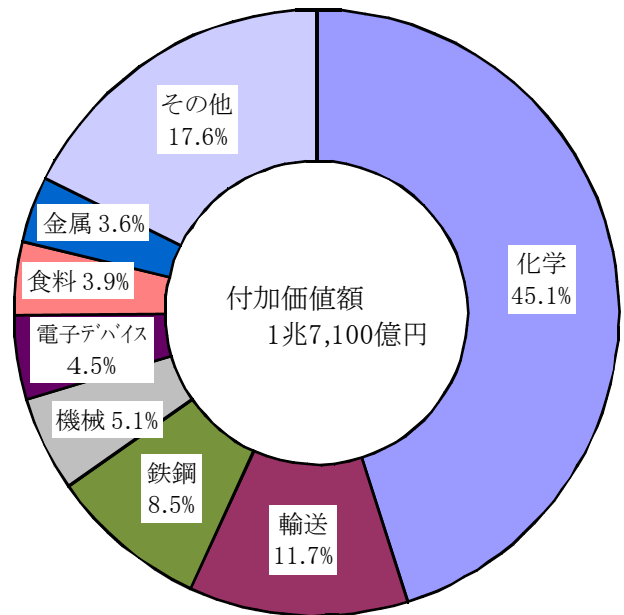


図17 従業員規模別付加価値額

(従業員30人以上の事業所)

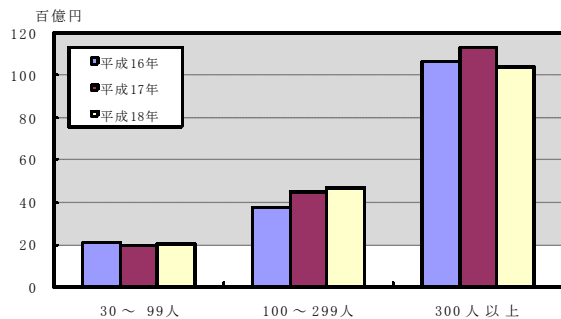


図18 産業類型別1事業所当たり付加価値額

(従業員30人以上の事業所)

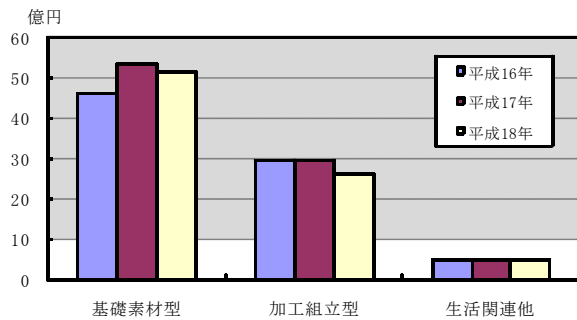


図19 従業員規模別1事業所当たり付加価値額

(従業員30人以上の事業所)

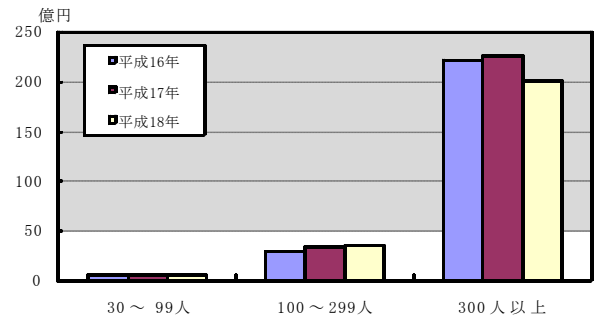


図20 産業類型別従業員1人当たり付加価値額

(従業員30人以上の事業所)

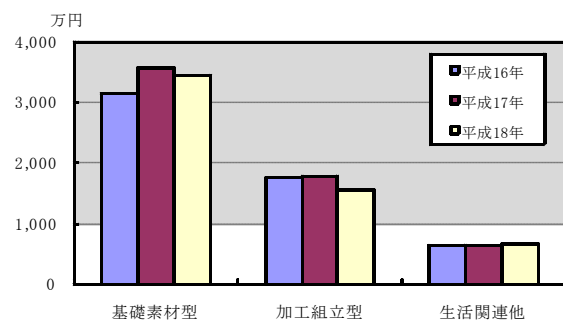
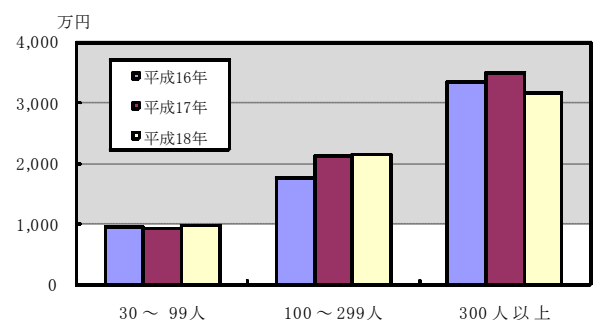


図21 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額

(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産取得額 — 従業者30人以上の事業所 —

平成18年の有形固定資産取得額は2,492億円で、前年調査に比べ415億円（20.0％）の増加となっている。

(1) 資産別の状況

機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前年調査と比べると、機械・装置が198億円（13.5％）の増加、建物・構築物が63億円（22.6％）の増加、土地が33億円（104.0％）の増加などとなっている。

（表14、図22）

(2) 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が322億円（21.2％）の増加、加工組立型が50億円（9.7％）の増加、生活関連・その他型が43億円（110.9％）の増加となっている。

（表15、図23）

(3) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、電子デバイスの順となっている。前年調査と比べると、化学が136億円（14.5％）の増加、ゴムが74億円（68.9％）の増加などとなっており、輸送が31億円（11.2％）の減少、石油が16億円（14.1％）の減少などとなっている。

（表15、図24）

(4) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が261億円（17.3％）の増加、100～299人規模が132億円（35.1％）の増加、30～99人規模が22億円（11.4％）の増加となっている。

（表16）

図22 資産別有形固定資産取得額
（従業者30人以上の事業所）

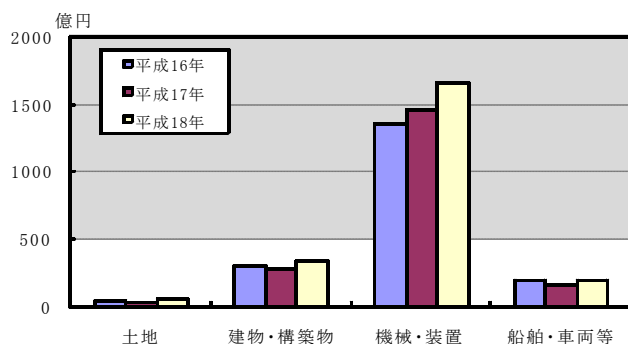


図24 産業中分類別有形固定資産取得額
構成比（従業者30人以上の事業所）

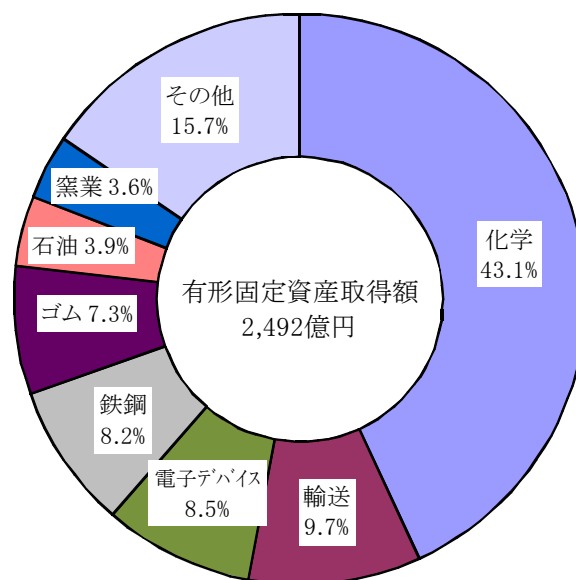


図23 産業類型別有形固定資産取得額
（従業者30人以上の事業所）

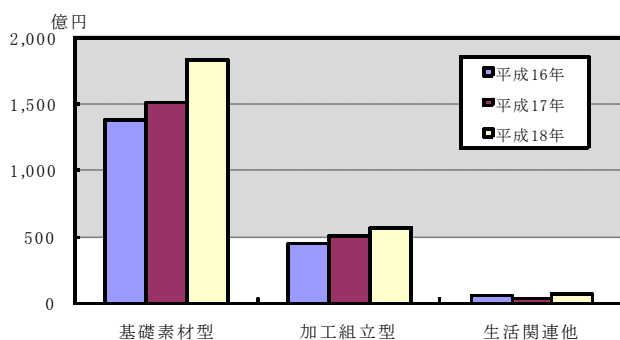


表14 資産別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	17年	18年	増減額	前年比
総 計	百万円 207 719	百万円 249 194	百万円 41 475	% 20.0
土 地	3 204	6 537	3 333	104.0
建 物・構 築 物	27 777	34 058	6 281	22.6
機 械・装 置	146 699	166 494	19 795	13.5
船 舶・車 両 等	16 788	19 662	2 874	17.1
建設仮勘定増減額	13 251	22 443	9 192	69.4

表15 産業類型・産業中分類別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	17年	18年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 207 719	百万円 249 194	% 100.0	百万円 41 475	% 20.0
基 礎 素 材 型	152 006	184 178	73.9	32 172	21.2
木 材	287	711	0.3	424	147.7
パ ル プ	4 580	5 941	2.4	1 361	29.7
化 学	93 920	107 525	43.1	13 605	14.5
石 油	11 421	9 812	3.9	△ 1 610	△ 14.1
プ ラ ス チ ッ ク	2 064	1 829	0.7	△ 234	△ 11.3
ゴ ム	10 736	18 133	7.3	7 397	68.9
窯 業	6 814	9 070	3.6	2 256	33.1
鉄 鋼	16 302	20 518	8.2	4 217	25.9
非 鉄	3 260	6 882	2.8	3 622	111.1
金 属	2 623	3 756	1.5	1 133	43.2
加 工 組 立 型	51 870	56 911	22.8	5 041	9.7
機 械	5 102	6 625	2.7	1 523	29.9
電 気	5 247	4 809	1.9	△ 438	△ 8.3
情 報 通 信	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	14 138	21 157	8.5	7 019	49.6
輸 送	27 332	24 271	9.7	△ 3 061	△ 11.2
精 密	x	x	x	x	x
生 活 関 連・そ の 他 型	3 843	8 105	3.3	4 262	110.9
食 料	2 274	5 065	2.0	2 791	122.7
飲 料	376	652	0.3	276	73.6
織 維	187	x	x	x	x
衣 服	259	195	0.1	△ 64	△ 24.6
家 具	68	144	0.1	76	111.3
印 刷	518	1 541	0.6	1 024	197.7
皮 革	—	x	x	x	—
そ の 他 工 業	160	204	0.1	44	27.3

表16 従業者規模別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	17年	18年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 207 719	百万円 249 194	% 100.0	百万円 41 475	% 20.0
30～99人	19 082	21 258	8.5	2 177	11.4
100～299人	37 743	50 976	20.5	13 233	35.1
300人以上	150 893	176 959	71.0	26 066	17.3

7 リース契約額及び支払額－従業員30人以上の事業所－

平成18年のリース契約は、契約額では160億円、支払額では182億円となっている。

(1) 契約額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が74億円（171.3%）の増加、加工組立型が2億円（10.0%）の増加、生活関連・その他型が400万円（0.3%）の増加となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、化学が58億円（381.0%）の増加、プラスチックが9億円（61.9%）の増加などとなっており、機械が3億円（32.6%）の減少、食料が2億円（32.6%）の減少などとなっている。

(2) 支払額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が43億円（85.9%）の増加、生活関連・その他型が0.5億円（2.6%）の増加、加工組立型が25億円（26.4%）の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、化学が41億円（384.2%）の増加、プラスチックが2億円（13.7%）の増加などとなっており、輸送が23億円（30.5%）の減少、電子デバイスが2億円（20.8%）の減少などとなっている。

（表17）

表17 産業類型・産業中分類別リース契約（従業員30人以上の事業所）

区 分	契 約 額				支 払 額			
	17年	18年	増減額	前年比	17年	18年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	824 829	1 595 025	770 196	93.4	1 634 236	1 817 752	183 516	11.2
基 礎 素 材 型	434 829	1 179 787	744 958	171.3	497 744	925 069	427 325	85.9
木 材	15 443	42 282	26 839	173.8	20 520	22 803	2 283	11.1
パ ル プ	17 338	19 594	2 256	13.0	27 406	31 035	3 629	13.2
化 学	153 349	737 674	584 325	381.0	107 957	522 763	414 806	384.2
石 油	2 490	5 759	3 269	131.3	9 345	9 355	10	0.1
プラスチック	145 325	235 291	89 966	61.9	138 128	157 028	18 900	13.7
ゴ ム	2 443	4 402	1 959	80.2	6 231	5 399	△ 832	△ 13.4
窯 業	18 904	19 651	747	4.0	46 759	41 238	△ 5 521	△ 11.8
鉄 鋼	14 801	16 228	1 427	9.6	58 153	48 136	△ 10 017	△ 17.2
非 鉄	51 501	80 823	29 322	56.9	51 634	53 032	1 398	2.7
金 属	13 235	18 083	4 848	36.6	31 611	34 280	2 669	8.4
加 工 組 立 型	246 927	271 724	24 797	100	942 572	693 800	△ 248 772	△ 26.4
機 械	106 509	71 745	△ 34 764	△ 32.6	86 871	89 364	2 493	2.9
電 気	3 932	933	△ 2 999	△ 76.3	15 544	11 452	△ 4 092	△ 26.3
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	8 791	17 428	8 637	98.2	89 131	70 563	△ 18 568	△ 20.8
輸 送	127 540	181 618	54 078	42.4	749 803	521 186	△ 228 617	△ 30.5
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	143 073	143 514	441	0.3	193 920	198 883	4 963	2.6
食 料	74 127	49 957	△ 24 170	△ 32.6	117 624	124 739	7 115	6.0
飲 料	8 940	1 520	△ 7 420	△ 83.0	17 085	16 714	△ 371	△ 2.2
織 維	501	x	x	x	360	x	x	x
衣 服	3 612	993	△ 2 619	△ 72.5	5 561	4 935	△ 626	△ 11.3
家 具	215	1 538	1 323	615.3	1 838	2 503	665	36.2
印 刷	55 314	88 524	33 210	60.0	50 390	48 236	△ 2 154	△ 4.3
皮 革	—	x	x	x	—	x	x	x
そ の 他 工 業	364	597	233	64.0	1 062	1 216	154	14.5

8 在庫投資総額－従業員30人以上の事業所－

平成18年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、626億円の増加となっている。

(1) 形態別の状況

形態別にみると、半製品在庫投資額は129億円の増加となっており、製品在庫投資額は192億円の減少、原材料在庫投資額は373億円の減少となっている。

(2) 産業類型別の状況

産業類型別にみると、加工組立型は170億円の増加となっており、基礎素材型は603億円の減少、生活関連・その他型は3億円の減少となっている。

(3) 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、輸送は95億円の増加、機械は40億円の増加などとなっており、鉄鋼は382億円の減少、石油は226億円の減少などとなっている。

(表18)

表18 産業類型・産業中分類別在庫投資額（従業員30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製品在庫投資額		半製品在庫投資額		原材料在庫投資額	
	17年	18年	17年	18年	17年	18年	17年	18年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 計	106 141	62 585	34 223	15 044	31 164	44 039	40 754	3 501
基礎素材型	97 957	37 694	34 442	6 055	23 982	34 889	39 533	△ 3 250
木材	△ 206	1 471	△ 243	△ 246	△ 243	336	280	1 382
パルプ	1 018	1 423	747	1 093	30	81	241	249
化学	25 620	18 398	18 558	△ 2 620	5 039	18 164	2 023	2 854
石油	36 235	13 586	7 453	6 949	13 199	1 642	15 583	4 996
プラスチック	208	58	3	106	△ 37	60	242	△ 108
ゴム	1 789	931	957	231	184	189	648	511
窯業	1 319	1 740	△ 699	721	566	1 403	1 451	△ 384
鉄鋼	30 831	△ 7 356	7 069	△ 872	5 124	7 267	18 639	△ 13 751
非鉄	798	4 088	756	129	297	2 750	△ 255	1 209
金属	344	3 355	△ 159	563	△ 178	2 998	681	△ 205
加工組立型	7 489	24 475	△ 158	8 534	6 963	9 397	685	6 543
機械	4 712	8 679	406	1 251	4 164	3 585	143	3 843
電気	△ 512	1 311	△ 123	△ 85	△ 184	723	△ 205	673
情報通信	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	524	2 166	60	△ 13	675	889	△ 210	1 290
輸送	2 713	12 258	△ 491	7 348	2 268	4 192	937	718
精密	x	x	x	x	x	x	x	x
生活関連・その他型	695	416	△ 61	455	220	△ 246	537	208
食料	572	487	△ 115	382	132	△ 202	555	308
飲料	△ 78	△ 19	13	△ 43	21	△ 19	△ 112	42
繊維	8	x	27	x	△ 16	x	△ 3	x
衣服	205	△ 69	△ 2	116	123	△ 33	85	△ 152
家具	△ 25	67	△ 4	3	△ 26	54	5	10
印刷	14	△ 16	0	△ 6	16	28	△ 2	△ 38
皮革	—	x	—	x	—	x	—	x
その他工業	△ 1	△ 85	19	△ 9	△ 29	△ 73	9	△ 3

9 原材料使用額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成18年の原材料使用額等は4兆2,235億円で、前年調査に比べ6,764億円(19.1%)の増加となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

前年調査と比べると、原材料使用額が6,099億円(19.4%)の増加、燃料使用額が507億円(30.2%)の増加などとなっている。

イ 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が5,522億円(23.1%)の増加、加工組立型が1,235億円(12.1%)の増加、生活関連・その他型が8億円(0.5%)の増加となっている。

ウ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が3,022億円(36.7%)の増加、化学が1,080億円(14.9%)の増加などとなっており、衣服が12億円(12.1%)の減少、印刷が4億円(2.8%)の減少となっている。

エ 従業者規模別

前年調査と比べると、300人以上規模が5,508億円(22.2%)の増加、100～299人規模が1,166億円(16.9%)の増加、30～99人規模が90億円(2.4%)の増加となっている。

(表19, 20, 21)

(2) 原材料率

原材料率は、68.9%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、石油(94.3%)、木材(82.4%)が高く、その他工業(40.8%)、電気(46.7%)が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、300人以上規模が72.1%、30～99人規模が63.2%、100～299人規模が61.4%となっている。

(表20, 21)

表19 項目別原材料使用額等 (従業者30人以上の事業所)

区 分	17年	18年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	3 547 013	4 223 458	100.0	676 445	19.1
原 材 料 使 用 額	3 135 979	3 745 863	88.7	609 885	19.4
燃 料 使 用 額	167 990	218 651	5.2	50 661	30.2
電 力 使 用 額	66 648	73 423	1.7	6 775	10.2
委 託 生 産 費	176 397	185 521	4.4	9 124	5.2

表20 産業類型・産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	17年	18年	構成比	増減額	前年比	17年	18年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 547 013	4 223 458	100.0	676 445	19.1	64.5	68.9
基 礎 素 材 型	2 391 910	2 944 066	69.7	552 156	23.1	63.4	68.3
木 材	24 044	28 582	0.7	4 538	18.9	74.1	82.4
パ ル プ	61 539	67 019	1.6	5 479	8.9	61.2	69.1
化 学	723 874	831 861	19.7	107 986	14.9	45.9	49.4
石 油	824 188	1 126 354	26.7	302 166	36.7	89.7	94.3
プ ラ ス チ ッ ク	40 777	44 363	1.1	3 585	8.8	58.3	58.9
ゴ ム	45 701	56 552	1.3	10 852	23.7	45.7	50.2
窯 業	68 664	78 121	1.8	9 457	13.8	49.6	52.7
鉄 鋼	483 330	552 229	13.1	68 899	14.3	75.9	77.1
非 鉄	56 592	85 285	2.0	28 693	50.7	70.6	76.7
金 属	63 201	73 700	1.7	10 500	16.6	54.2	53.4
加 工 組 立 型	1 017 252	1 140 788	27.0	123 536	12.1	68.1	72.5
機 械	124 161	129 193	3.1	5 032	4.1	58.3	58.3
電 気	25 404	25 782	0.6	378	1.5	56.8	46.7
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	92 354	104 502	2.5	12 148	13.2	51.7	53.2
輸 送	774 099	880 192	20.8	106 093	13.7	73.3	80.2
精 密	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	137 851	138 604	3.3	753	0.5	58.2	57.9
食 料	89 131	90 133	2.1	1 002	1.1	56.2	56.2
飲 料	19 298	19 583	0.5	286	1.5	83.0	82.3
織 維	2 616	x	x	x	x	x	x
衣 服	9 980	8 769	0.2	△ 1 210	△ 12.1	58.6	62.0
家 具	1 694	2 231	0.1	537	31.7	59.5	56.4
印 刷	13 163	12 791	0.3	△ 372	△ 2.8	50.9	50.6
皮 革	—	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	1 971	2 090	0.0	119	6.1	40.8	40.8

表21 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	17年	18年	構成比	増減額	前年比	17年	18年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 547 013	4 223 458	100.0	676 445	19.1	64.5	68.9
30 ～ 99人	375 532	384 549	9.1	9 018	2.4	63.6	63.2
100 ～ 299人	691 140	807 788	19.1	116 648	16.9	58.4	61.4
300 人以上	2 480 341	3 031 120	71.8	550 779	22.2	66.5	72.1

10 現金給与総額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成18年の現金給与総額は3,996億円で、前年調査に比べ101億円（2.6%）の増加となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が58億円（2.6%）の増加、加工組立型が51億円（4.0%）の増加となっており、生活関連・その他型が7億円（1.8%）の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、鉄鋼が45億円（11.0%）の増加、電子デバイスが20億円（7.1%）の増加などとなっており、パルプが28億円（24.7%）の減少、衣服が6億円（11.9%）の減少などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が70億円（3.3%）の増加、100～299人規模が28億円（2.7%）の増加、30～99人規模が4億円（0.6%）の増加となっている。

（表22, 23）

(2) 現金給与率

現金給与率は、6.5%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、その他工業（29.9%）、衣服（29.7%）が高く、石油（0.9%）、化学（5.6%）が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99人規模が12.7%、100～299人規模が7.8%、300人以上規模が5.2%となっている。

（表22, 23）

(3) 労働分配率

労働分配率は、23.4%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、衣服（80.9%）、木材（64.8%）が高く、化学（12.3%）、石油（19.3%）が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99人規模が38.1%、100～299人規模が22.0%、300人以上規模が21.1%となっている。

（表22, 23）

(4) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は534万円で、前年調査に比べ5万円（1.0%）の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

非鉄が最も多く、次いで石油、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、鉄鋼が136万円（21.2%）の増加、家具が46万円（15.4%）の増加などとなっており、パルプが140万円（23.5%）の減少、飲料が112万円（23.6%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が9万円（1.3%）の増加、30～99人規模が2万円（0.4%）の増加、100～299人規模が1万円（0.2%）の増加となっている。

（表22, 23）

表22 産業類型・産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	17年	18年	増減額	前年比	17年	18年	17年	18年	17年	18年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	389 445	399 593	10 148	2.6	7.1	6.5	22.0	23.4	5 286	5 339	1.0
基 礎 素 材 型	221 541	227 291	5 750	2.6	5.9	5.3	17.9	18.6	6 383	6 405	0.3
木 材	3 400	3 545	145	4.3	10.5	10.2	43.6	64.8	4 249	4 185	△ 1.5
パ ル プ	11 435	8 608	△ 2 827	△ 24.7	11.4	8.9	35.9	36.4	5 928	4 533	△ 23.5
化 学	93 856	94 633	777	0.8	5.9	5.6	12.1	12.3	7 327	7 234	△ 1.3
石 油	11 447	10 999	△ 448	△ 3.9	1.2	0.9	14.0	19.3	9 165	8 566	△ 6.5
プ ラ ス チ ッ ク	9 187	9 532	345	3.8	13.1	12.7	34.1	32.8	3 951	3 825	△ 3.2
ゴ ム	11 490	12 221	732	6.4	11.5	10.8	23.3	24.6	5 176	5 187	0.2
窯 業	12 532	13 650	1 118	8.9	9.1	9.2	20.9	22.5	5 392	5 436	0.8
鉄 鋼	40 594	45 062	4 468	11.0	6.4	6.3	30.5	31.2	6 402	7 757	21.2
非 鉄	8 938	8 566	△ 372	△ 4.2	11.1	7.7	44.1	40.1	10 590	9 593	△ 9.4
金 属	18 662	20 475	1 813	9.7	16.0	14.8	36.9	33.4	4 824	4 746	△ 1.6
加 工 組 立 型	128 818	133 935	5 118	4.0	8.6	8.5	29.4	34.3	5 242	5 358	2.2
機 械	32 068	32 773	706	2.2	15.1	14.8	38.4	37.5	5 152	5 257	2.0
電 気	8 026	8 338	312	3.9	17.9	15.1	52.1	33.4	4 023	4 105	2.0
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	28 739	30 774	2 034	7.1	16.1	15.7	39.6	40.0	4 711	5 047	7.1
輸 送	59 341	61 323	1 982	3.3	5.6	5.6	22.3	30.7	5 929	5 900	△ 0.5
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	39 086	38 367	△ 720	△ 1.8	16.5	16.0	42.1	40.4	2 717	2 670	△ 1.7
食 料	22 919	22 596	△ 324	△ 1.4	14.4	14.1	34.7	34.2	2 500	2 468	△ 1.3
飲 料	2 068	1 743	△ 324	△ 15.7	8.9	7.3	62.4	47.7	4 753	3 632	△ 23.6
織 維	964	x	x	x	23.0	x	69.5	x	3 666	x	x
衣 服	4 773	4 203	△ 570	△ 11.9	28.0	29.7	70.2	80.9	2 205	2 165	△ 1.8
家 具	558	764	206	36.9	19.6	19.3	50.5	46.3	2 969	3 427	15.4
印 刷	6 474	6 306	△ 168	△ 2.6	25.0	25.0	55.6	53.5	4 082	3 951	△ 3.2
皮 革	—	x	x	—	—	x	—	x	—	x	—
そ の 他 工 業	1 330	1 527	198	14.9	27.6	29.9	49.9	54.4	2 289	2 463	7.6

表23 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	17年	18年	増減額	前年比	17年	18年	17年	18年	17年	18年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	389 445	399 593	10 148	2.6	7.1	6.5	22.0	23.4	5 286	5 339	1.0
30 ～ 99人	76 742	77 175	433	0.6	13.0	12.7	39.6	38.1	3 742	3 758	0.4
100 ～ 299人	100 164	102 914	2 750	2.7	8.5	7.8	22.3	22.0	4 762	4 772	0.2
300 人 以 上	212 539	219 504	6 965	3.3	5.7	5.2	18.8	21.1	6 616	6 704	1.3

11 1日当たり用水量－従業員30人以上の事業所－

平成18年中に使用した1日当たりの用水量は163,299百m³で、前年調査に比べ6,439百m³（3.8%）の減少となっている。

(1) 水源別の状況

総用水量を水源別にみると、淡水は98,750百m³で、前年調査に比べ3,189百m³（3.3%）の増加となっており、海水は64,549百m³で、前年調査に比べ9,628百m³（13.0%）の減少となっている。

(2) 水源別構成比の状況

総用水量の水源別構成比をみると、回収水（50.1%）が最も高く、以下、海水（39.5%）、工業用水道（6.5%）の順となっている。

(3) 淡水用水量の用途別構成比の状況

淡水用水量の用途別構成比をみると、冷却用水・温調用水（82.8%）が最も高く、以下、製品処理用水・洗浄用水（13.2%）、その他（2.5%）の順となっている。

（表24）

表24 1日当たり用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分	17年	18年	構成比	前年比
	百m ³	百m ³	%	%
水源別総用水量	169 738	163 299	100.0	△ 3.8
淡水用水量	95 561	98 750	60.5	3.3
工業用水道	10 727	10 663	6.5	△ 0.6
上水道	685	686	0.4	0.2
井戸水	280	265	0.2	△ 5.3
その他の淡水	5 258	5 319	3.3	1.2
回収水	78 611	81 817	50.1	4.1
海水用水量	74 177	64 549	39.5	△ 13.0
用途別淡水用水量	95 561	98 750	100.0	3.3
ボイラ用水	1 149	1 134	1.1	△ 1.4
原料用水	133	330	0.3	146.9
製品処理用水・洗浄用水	13 272	13 054	13.2	△ 1.6
冷却用水・温調用水	78 716	81 787	82.8	3.9
その他	2 290	2 446	2.5	6.8

12 敷地面積及び建築面積等－従業員30人以上の事業所－

(1) 敷地面積の状況

敷地面積は41,078千m²で、前年調査に比べ899千m²（2.2%）の増加となっている。

(2) 建築面積等の状況

建築面積は8,302千m²で、前年調査に比べ193千m²（2.4%）の増加となっており、延べ建築面積は10,304千m²で、前年調査に比べ218千m²（2.2%）の増加となっている。

（表25）

表25 敷地面積及び建築面積等（従業員30人以上の事業所）

区 分	17年	18年	増減	前年比
	千m ²	千m ²	千m ²	%
敷地面積	40 179	41 078	899	2.2
建築面積	8 109	8 302	193	2.4
延べ建築面積	10 086	10 304	218	2.2

13 地域別の状況 — 従業者4人以上の事業所 —

(1) 事業所数

下関地域が最も多く、次いで周南地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると全地域で減少しており、山口・防府地域が25事業所(6.2%)の減少、下関地域が22事業所(4.6%)の減少などとなっている。

(表26、図25)

(2) 従業者数

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、山口・防府地域が356人(2.0%)の増加、周南地域が51人(0.2%)の増加となっており、下関地域が404人(2.3%)の減少、柳井地域が186人(5.2%)の減少などとなっている。

(表27、図25)

(3) 製造品出荷額等

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、周南地域が2,590億円(11.7%)の増加、宇部・小野田地域が1,668億円(14.2%)の増加などとなっており、長門地域が107億円(19.1%)の減少、柳井地域が17億円(2.2%)の減少となっている。

地域別で最も構成比の高い業種は、岩国地域が石油、柳井地域が木材、周南地域が化学、山口・防府地域が輸送、宇部・小野田地域が石油、下関地域が非鉄、長門地域が食料、萩地域が食料となっている。

(表28、29、図25)

図25 地域別主要項目別構成比(従業者4人以上の事業所)

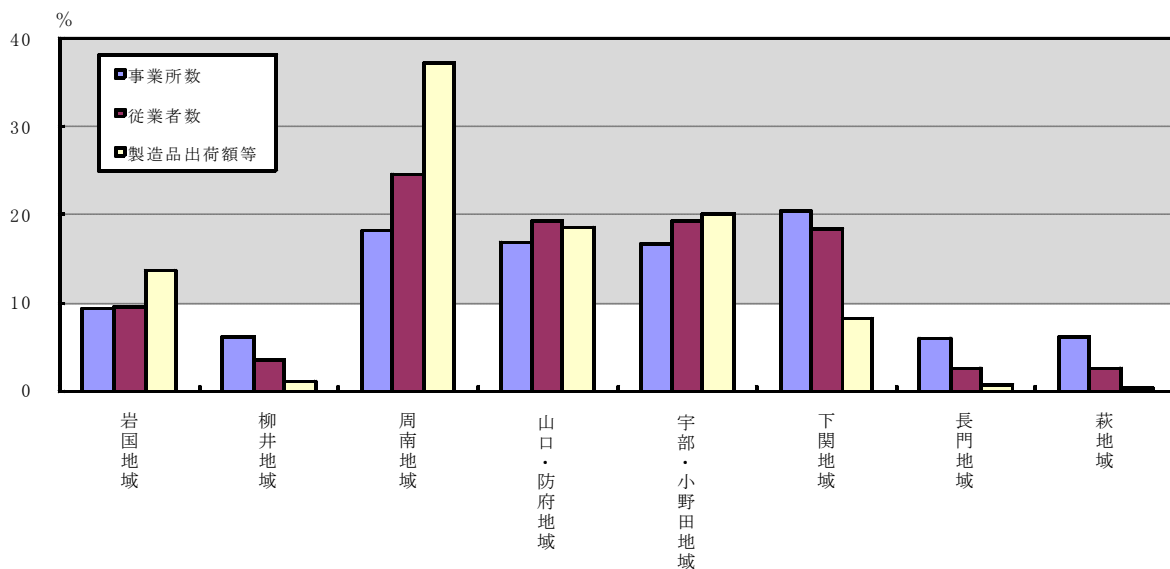


表26 地域別事業所数（従業員4人以上の事業所）

区 分	17年	18年	構成比	増減数	前年比
総 計	2 381	2 236	100.0	△ 145	△ 6.1
岩 国 地 域	226	208	9.3	△ 18	△ 8.0
柳 井 地 域	153	137	6.1	△ 16	△ 10.5
周 南 地 域	424	408	18.2	△ 16	△ 3.8
山 口 ・ 防 府 地 域	401	376	16.8	△ 25	△ 6.2
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	392	373	16.7	△ 19	△ 4.8
下 関 地 域	481	459	20.5	△ 22	△ 4.6
長 門 地 域	151	136	6.1	△ 15	△ 9.9
萩 地 域	153	139	6.2	△ 14	△ 9.2

表27 地域別従業員数（従業員4人以上の事業所）

区 分	17年	18年	構成比	増減数	前年比
総 計	95 397	94 770	100.0	△ 627	△ 0.7
岩 国 地 域	9 241	9 084	9.6	△ 157	△ 1.7
柳 井 地 域	3 565	3 379	3.6	△ 186	△ 5.2
周 南 地 域	23 280	23 331	24.6	51	0.2
山 口 ・ 防 府 地 域	17 938	18 294	19.3	356	2.0
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	18 499	18 327	19.3	△ 172	△ 0.9
下 関 地 域	17 804	17 400	18.4	△ 404	△ 2.3
長 門 地 域	2 619	2 550	2.7	△ 69	△ 2.6
萩 地 域	2 451	2 405	2.5	△ 46	△ 1.9

表28 地域別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

区 分	17年	18年	構成比	増減額	前年比
総 計	6 024 963	6 657 044	100.0	632 081	10.5
岩 国 地 域	787 330	913 318	13.7	125 988	16.0
柳 井 地 域	76 577	74 884	1.1	△ 1 693	△ 2.2
周 南 地 域	2 214 247	2 473 241	37.2	258 994	11.7
山 口 ・ 防 府 地 域	1 185 236	1 233 596	18.5	48 360	4.1
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	1 175 011	1 341 806	20.2	166 795	14.2
下 関 地 域	505 095	548 258	8.2	43 163	8.5
長 門 地 域	56 119	45 376	0.7	△ 10 743	△ 19.1
萩 地 域	25 347	26 565	0.4	1 218	4.8

表29 地域別製造品出荷額等産業中分類別構成比の順位表（従業員4人以上の事業所）

区 分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他
総 計	化 学 25.8	石 油 22.0	輸 送 16.1	鉄 鋼 10.9	機 械 3.9	21.3
岩 国 地 域	石 油 x	化 学 x	パ ル プ x	機 械 x	輸 送 x	7.2
柳 井 地 域	石 油 x	化 学 x	パ ル プ x	機 械 x	輸 送 x	27.4
周 南 地 域	石 油 x	化 学 25.1	食 料 x	機 械 3.0	輸 送 2.1	8.5
山 口 ・ 防 府 地 域	輸 送 x	化 学 5.4	金 属 x	ゴ ム x	プ ラ ス チ ッ ク x	13.0
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	石 油 x	化 学 x	電 子 デ バ イ ス x	機 械 8.2	鉄 鋼 5.9	13.9
下 関 地 域	非 鉄 18.9	輸 送 15.1	食 料 14.0	ゴ ム x	電 子 デ バ イ ス x	32.8
長 門 地 域	食 料 58.9	金 属 x	非 鉄 x	窯 業 x	木 材 x	5.0
萩 地 域	食 料 19.5	プ ラ ス チ ッ ク 16.3	飲 料 14.8	非 鉄 x	窯 業 x	31.0